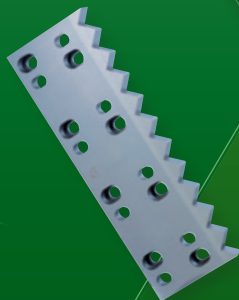
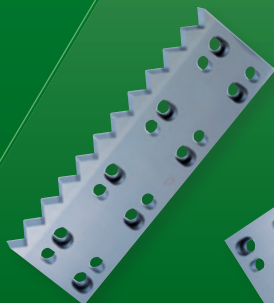


第72期 株主・投資家の皆様へ
報 告 書

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

KANEFUS A



兼房株式会社

証券コード 5984

国内外の景況の変化、新型コロナウイルスの影響など 市場環境は不透明ですが、中期経営計画で培った 基盤をもとに、機会を逸せず巻き返しを狙います。

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様、
感染拡大により生活に影響を受けている皆様に、心よりお見舞い申し上げます。
第72期報告書をお届けするにあたり、
株主・投資家の皆様のご支援・ご鞭撻に対し、感謝申し上げますとともに、
今後の当社グループの取り組みにご注目いただき、
引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役
社長執行役員

渡邊 将人



2020年3月期の業績についてお聞かせください。

東京オリンピックによる建設特需のピークアウトや米中貿易摩擦の影響を受けて国内外の経済が減速したことに加え、設備増設に手間取り、自動車関連刃物で長納期が続いたことなどから減収減益の厳しい結果となりました。

国内では住宅関連刃物・非住宅関連刃物ともに売上は減少しましたが、国内住宅着工件数の減少など逆風の中、国産材活用推進の流れを受けて新設された合板工場や製材工場への木工関連刃物や、輸出用の自動車関連刃物は善戦いたしました。

一方、海外については、中国では自動車関連業界が低迷する中、価格競争が激しくなり苦戦を強いられました。米国および欧州でも、自動車関連刃物は長納期による販売機会喪失などにより伸び悩みました。インドネシアは、製紙関連刃物などの減少が影

響し全体としては微減となりました。

これらの結果、2020年3月期の連結売上高は、189億8千4百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益13億9千1百万円(前年同期比28.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億8千万円(前年同期比43.5%減)となりました。

今後は、新型コロナウイルスの影響が日に日に大きくなっていくと思いますが、新設したベトナム工場の供給力増強や、市場変化に対応できる営業力の強化を図り、成長に向けた基盤をつくり上げていきます。

中期経営計画最終年度の成果と 今後の方針についてお聞かせください。

今回の中期経営計画は、当初目標の連結売上高200億円を昨年度に前倒して達成したものの、当年度では未達となり、経営として環境変化が読み切れなかった点は否めません。しかし、中期経営計画で取り組んだ、新たな成長を目指した基盤づくりについては、確かな手応えを感じています。取り組みの一つであるベトナム工場新設については、現状、新型コロナウイルスの影響による需要低下に伴い、稼働水準が計画を下回っていますが、中長期の成長を見据えれば、必須の拠点であると確信しています。さらに営業部門や各事業部についても、必要な施策や投資を数多く適切に実行しています。

今後の計画数字については、現状ははっきりと申し上げることができません。新型コロナウイルスによる影響は、不況ながらも実体経済は動いていたリーマンショックを上回ると予想されています。また、影響の長期化によって、営業面だけでなく、為替レートや業績へのインパクトなど、様々な変化が予想されます。国や地域ごとの動向を見ながら、業績への影響を見極めていきます。

しかしながら、市場に対する中長期的な課題や対策の方向性は明確に持っていますので、それらに対応できるよう、営業や製造、開発など部門ごとに細かな実施計画を定め、今できることをしっかりと実行し、成果に繋がられるよう進めてまいります。

新型コロナウイルスへの対策をお聞かせください。

当社はテレワーク可能な業務に限られるため、時差出勤や職場の分散、食堂の分散利用など、ソーシャルディスタンスを意識した環境対策を中心としています。もちろんテレワークについても、対応できる職種や遠方より通勤している者には適用しています。さらには、ウイルスを社内に持ち込まないよう、“3密”を避ける取り組みや定期的な体調確認について、従業員が真摯に応じてくれたことで、現時点（5月末時点）で、感染者は発生しておりません。

海外については、各国の方針に即して対応していますが、特に米国・欧州では行動制限を強く受け、営業停止を余儀なくされました。中国工場でも都市封鎖で多くの従業員が出勤できず閉鎖状態でしたが、5月には7～8割程度まで稼働は回復しており、ベトナム工場も一時閉鎖から再開しています。

今後は、各国の状況に応じ、社員およびステークホルダーの皆様の安全に十分配慮しながら、段階的に事業活動を正常化していく予定です。

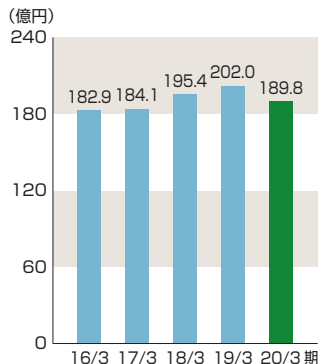
最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社グループでは、刃物を通じ世界中のものづくりに貢献しているという自負のもと、限られた環境下でもITなどを活用したお客様との関係性強化や、新入社員をはじめ人材育成にも積極的に取り組み、この時期をより強い企業体質を育む機会と捉え、社員一丸となって企業価値向上に取り組んでおります。当面は厳しい事業環境が続くと予想されますが、株主の皆様におかれましては、ご理解をいただくとともに、引き続きご支援のほどよろしくお願いたします。

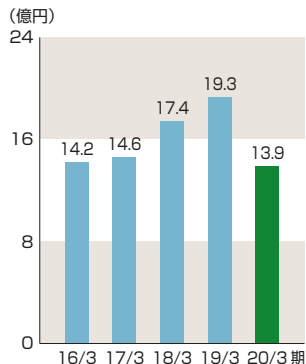
免責事項

本報告書に掲載されている当社の計画・戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。将来予測に関する記述に全面的に依拠することはお控えいただけますようお願いいたします。

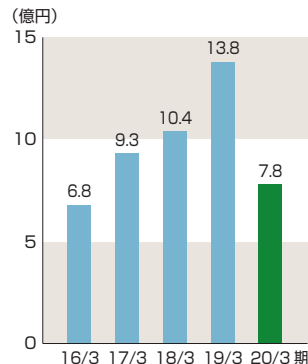
売上高



営業利益



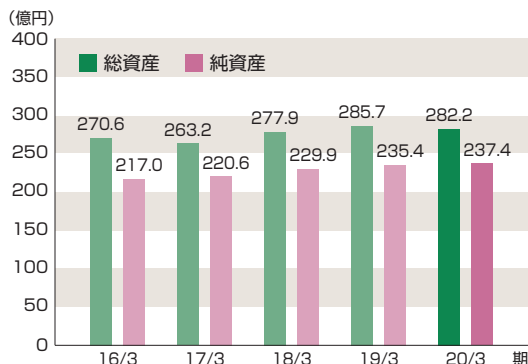
親会社株主に帰属する当期純利益



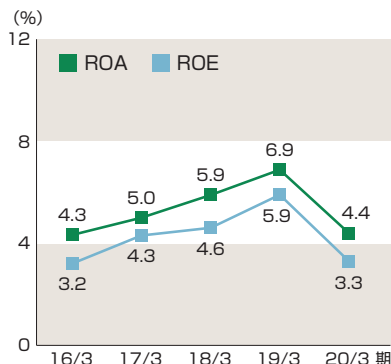
売上高

国内における売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに前年同期から減少しました。海外での売上も、欧州・米国・中国各市場で減少し、当連結会計年度の売上高は189億8千4百万円となりました。

総資産・純資産



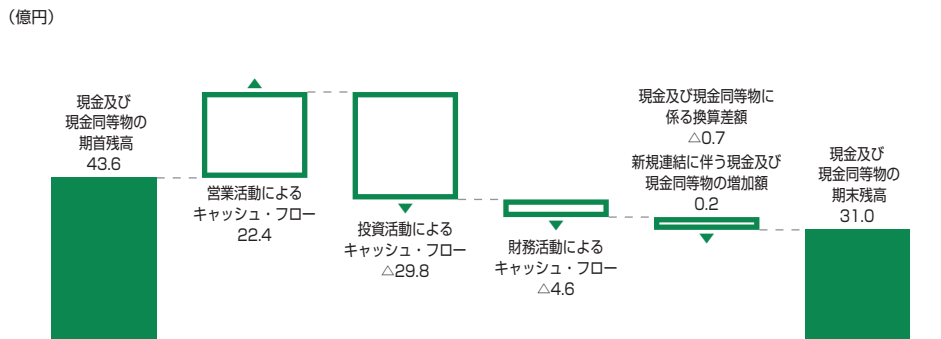
ROA/ROE



利益

利益面につきましては、採算性の良い製品売上の減少が影響し、営業利益は13億9千1百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は7億8千万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



総資産・純資産

当連結会計年度末における総資産は、282億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千万円減少しました。当連結会計年度末における純資産合計は237億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加しました。これは主に利益剰余金が3億5千2百万円増加したことによるものです。

TOPICS

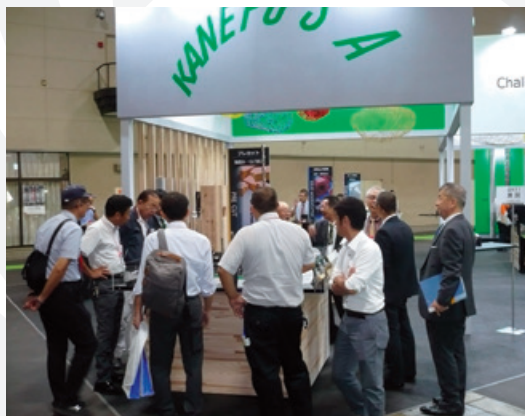
トピックス

日本木工機械展／ウッドエコテック2019

2019年10月3日▶6日

当社は『日本木工機械展／ウッドエコテック2019』（於：ポートメッセなごや）に出展し、同展示会の技術優秀賞に当社の『構造用マイクロフィンガーカッター』が選ばれました。

木材加工業界で国内最大となる同展示会には、国内外から木材加工機械・刃物メーカーなど170社以上が出展し、来場者数は24,000名以上にものぼり、『技術の兼房』を存分にアピールすることができました。



構造用マイクロフィンガーカッター

作業効率と歩留まりの向上、
省エネルギー加工により加工コストを低減

用途 構造用集成材の加工用

特徴

- ①フィンガーの長さを短くすることによる材料の歩留まりの向上
- ②耐欠損性と耐摩耗性が向上し、切れ味が持続
- ③切削動力の削減



Information

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	兼房株式会社 KANEFUSA CORPORATION	
設立	1948年11月25日	
資本金	21億4,250万円	
本社所在地	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	
従業員数	728名	
主要な事業内容	工業用機械刃物・工具・工作機械・機械部品の製造販売。 ならびに、関連する事業に対する投融資及び技術供与。	
主要な事業所	本社・工場	愛知県丹羽郡大口町 支社 中部 関東 関西 営業所 札幌 仙台 広島 高松 福岡
子会社	PT.カネフサインドネシア カネフサヨーロッパB.V. カネフサインディア Pvt.Ltd. カネフサメキシコ S.A. DE C.V. カネフサベトナムマニュファクチャリングCO.,LTD.	カネフサUSA,INC. 昆山兼房高科技刀具有限公司 カネフサド ブラジル LTDA. カネフサベトナムCO.,LTD. 大口サービス株式会社

役員 (2020年6月25日現在)

代表取締役 社長執行役員	渡邊 将人	取締役 (監査等委員)	脇田 英嗣
取締役 専務執行役員	太田 正志	社外取締役 (監査等委員)	小池 徹
取締役 常務執行役員	山川 寿康	社外取締役 (監査等委員)	山崎 裕司
取締役 常務執行役員	磯谷 岳摩		
取締役 常務執行役員	佐築 賢治		

株式の状況 (2020年3月31日現在)

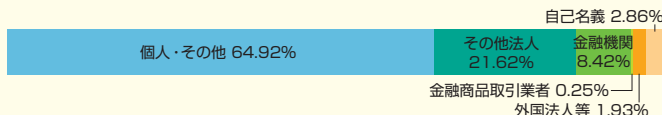
発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	14,310,000株
株主数	2,118名

■大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大口興産株式会社	2,299	16.5
渡邊 裕子	1,306	9.3
太田 万佐子	1,267	9.1
兼房従業員持株会	752	5.4
渡邊 浩	653	4.7
渡邊 美奈子	593	4.2
渡邊 将人	426	3.0
太田 正志	403	2.9
日本スタートラスト信託銀行株式会社	340	2.4
渡邊 久修	214	1.5

(注) 持株比率は自己株式 (409千株) を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会・期末配当 3月31日 (2) 中間配当を実施する場合 9月30日 (3) その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を設定いたします。

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 〈電話〉0120-232-711 (通話料無料) 〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページに掲載します。
<http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html>
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(ご注意)

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行株式会社が口座管理機関となっておりますので、以下記載の特別口座の口座管理機関に、お問合せください。
特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社
連絡先 〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843(通話料無料)

【株式に関する「マイナンバー制度」のご案内】
市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

兼房株式会社

